

株式会社エア— 「DX推進戦略」

AIR
COMPANY LIMITED

2026年4月30日

DX経営の柱に基づく取組方針

当社は「顧客、業界、社会から尊敬される企業」を目指し、
「ITでもっと便利と安心を」をミッションとしています。

セキュリティ・AI・データ利活用を基盤とした
ソリューション提供型企业となり、DX推進を通じて
持続的成長と社会課題の解決に貢献します。

1. DX戦略（ビジョン・基本方針）

■ ビジョン

当社は、「顧客のサクセスを実現するために、期待を超える先進的な価値を創造し続ける」をビジョンに掲げ、常に顧客と共に成長し、粘り強く継続して価値を提供することが重要だと考えています。

※50周年ビジョンは、「仕事が楽しく、モチベーションが高い職場」をAIで実現します。

■ DXの基本方針

当社のDXは、単なる業務のデジタル化に留まりません。
次の3点を軸に推進します。

1. ビジネスモデルの変革

- 従来のやり方にとらわれず、デジタル技術を活かして新しいサービス・価値・収益モデルを創出します
- AI、データ利活用、セキュリティを基盤に、既存事業の高度化だけでなく、新たな領域でのサービス創造も目指します

2. 顧客への提供価値の最大化

- 業務プロセスを抜本的に見直し、顧客接点やサービス品質を向上させます
- データを可視化し、迅速な意思決定や高品質なサポートにつなげます

3. AI活用の標準化

- 全社員がAIリテラシーを持ち、AIEージェントや生成AI活用を浸透させます

2. DX推進計画（組織・人材・IT・セキュリティ）

（1）組織づくり

DX推進体制

- 経営層主導でDXを進めるため、代表取締役直轄のDXイノベーション室を設置しています
- 全社横断的にDXを推進する体制を構築し、事業部門との連携を強化します
- DXイノベーション室は、下記役割を担い、全社でのDX成果を最大化させます
 - ① 新規ビジネス創出
 - ② AI研究・内製ツールの開発
 - ③ 業務改善プロジェクトの企画
- 各事業部門と連携してPoC（実証実験）を推進し、効果検証後に全社展開を行います
- PDCAサイクルを通じて、継続的な改善を図ります
 - 定期的に経営会議でDX活動の進捗を報告し、経営戦略との整合性を保ちます
 - PDCAサイクルを回しながらDX施策の改善を継続し、より高い業務効率と付加価値を生み出します
- AI、DX研究の取り組みや実証実験をオープンに共有するサイト「AI Research HUB」を開設し、顧客への価値提供、そして技術の社内浸透につなげます

(2) デジタル人材の育成・確保

DX推進に必要な人材の育成と確保を重点施策としています。

学習機会の充実

- Smart Boarding、Udemy を活用し、社員が自律的にスキル習得できる環境を整備します
- AI、データ分析、クラウド、セキュリティ等、高度技術への対応力を高めます

生成AI活用の標準化

- 生成AIツールを限定運用から全社運用へ拡大し、生産性向上を全面的に支援します
- 全社員がAIを適切に活用できるよう、生成AIパスポートを推奨資格として位置付け、DX人材の底上げを図ります（資格取得支援として合格者には報奨金等を授与します）
- Teamsで『AI利用推進』チャンネルを作成し、社員同士が積極的に情報を発信し、ノウハウの共有を図っています
- 社内チャットボット本格運用によって社員の問い合わせ対応時間を大幅に削減させます

人材戦略

- 評価制度・キャリアパスと連携させ、DX人材が活躍できる環境を整備します

(3) ITシステム・業務デジタル化

働き方改革・テレワーク環境の整備

- 2020年3月よりDXの一環としてテレワークを採用し、ハイブリッド勤務実施（出社＋テレワーク）、社内外で安全に働けるデジタルワーク環境を確立します

業務デジタル化の推進

- 紙文書を電子化します
 - スキャナ保存
 - 勤怠管理、給与明細のデジタル配信
- 社内システムをクラウドへ移行し、最適化します
 - データ管理、バックアップを統合
 - 障害復旧や災害対策の強化

業務効率化ツールの刷新（内製 → SaaS へ）

- ・ メールシステム : クラウド型メールサービスへ移行
(Microsoft 365 導入、Teams 活用)
- ・ コミュニケーション : チャット・オンライン会議ツール活用による情報共有効率化
- ・ 名刺管理 : 内製 → 名刺管理ツール導入
- ・ 社内ポータル : 内製 → ポータルサービス導入
- ・ 電話システム : 一部クラウド化 (IP電話対応)
- ・ 売上・OA管理 : 販売管理ツール導入

これにより、運用負荷と保守コストを削減し、業務スピードを向上
社内申請業務は電子化**100%**を達成済



次の段階として申請業務管理者の効率化を追求
引き続き、基幹業務システムやBIツールを積極的に導入し生産性を向上させます

IT活用的高度化

- 検索、出力、アクセス管理など、クラウド機能を最大限活用
- 業務データの一元管理と効率的な分析を可能に
- データ収集、分析基盤の整備により、経営判断の迅速化を促進

営業DX施策の強化

① セキュリティソリューション

- 情報漏洩などのリスクを未然に防ぐため、AI機能搭載の自社製品でメール監査、印刷監査を提供

② データ利活用（DX）ソリューション

- レガシーシステムのモダナイゼーションソリューションの提案
- 海外の優れた製品をローカライズし、日本市場向けに提供
- データ統合、分析基盤を整備
- 顧客が生成AIやAIエージェントを活用できるように顧客のDX推進を支援

③ AIソリューション

- 不正検知、感情解析など、実用的で挑戦的な開発への取り組み

社内外循環型のDX推進モデル

当社は、まず自社内でデータ活用およびAI活用の高度化を実践・検証し、その成果を顧客の業務変革を実現するDX支援サービスとして外部へ展開しています。

(例：クラウド移行支援、データ分析基盤構築支援、生成AI業務改善支援 等)

さらに、外部提供を通じて得られる実運用の知見やフィードバックを再び自社DXに反映することで、社内外一体で継続的に高度化する循環型のDX推進モデルを構築しています。

■ 具体的な方策

1. 業務完遂型DXの推進（FDE × AIR-NEXUS）

当社は、AIR-NEXUS(※)を活用し、
従来のSaaS提供やSI受託が中心の市場に対し、
業務定義からAIエージェントの設計・実装を支援する
業務完遂型DX支援サービスへ転換します。

(※) AIR-NEXUSとは

企業内に分散する業務データを統合・構造化し、
AIによる分析および業務実行支援までを一体で実現するデータ活用基盤

■ 目的

- ・ 顧客企業の業務データを活用し、業務の実行まで踏み込んだ成果創出を実現
- ・ データに基づく継続的な業務改善により、生産性向上および意思決定の高度化を実現

■データ活用の具体的方策

対象データ

- ・顧客企業の業務データ
 - 顧客情報、案件データ、業務プロセス、対応履歴、メール、CRM記録、クレーム情報、業務ログ等

活用方法

- AIR-NEXUSにより顧客データを統合・蓄積
- 過去データを活用した予測分析（受注確度、業務工数、顧客傾向）
- 問い合わせ、対応履歴およびクレーム傾向を分析し、対応方針・優先順位付け・再発防止の改善に活用
- 営業活動ログ等からトップセールスの行動パターンを抽出し、再現性のある営業プロセスへ展開
- 企業内行動ログを基に通常行動との差分を学習し、離職兆候等の検知に活用
- CRM記録とメール等との整合性を分析し、記録の正確性や業務品質を検証
- 分析結果を基にAIエージェントが提案生成や業務実行を支援
- 利用目的・権限・実行ログ等を管理し、安全に活用できる形で業務への定着を図ります

提供価値

- 受注確度予測および営業活動ログ分析により、営業活動の高度化と成約率向上を実現
- 問い合わせやクレーム分析により、対応品質の標準化および顧客満足度向上に寄与
- 業務データの分析およびレポート生成の自動化により、経営判断に必要な情報を迅速に提供し、データドリブン経営を実現
- データの蓄積と分析により、業務プロセスおよび意思決定の改善・高度化

実行体制

- FDE(※)が、データ活用およびAIエージェントの業務実装を推進し、成果創出まで支援します。

(※) FDEとは

顧客や現場の業務に入り込み、AIやデータ活用を設計・実装まで伴走し、成果創出まで支援するエンジニア

2. 自社業務の変革（AIR-NEXUS活用）

自社内での検証を起点に、顧客向けDX支援サービスとして外部提供する中で高度化したデータ活用モデルを、自社業務にも適用します。

■目的

- ・ 自社の業務データを活用し、意思決定および業務プロセスを高度化
- ・ AIエージェントの活用により、属人化を解消し、生産性向上を推進

■データ活用の具体的方策

対象データ

- ・ 顧客企業の業務データ
 - 顧客情報、営業案件データ、対応履歴、業務プロセス、業務ログ等

活用方法

- AIR-NEXUS上でデータを統合・構造化し、分析可能な状態に整備
- 過去案件データを用いた受注確度の予測
- 顧客対応履歴の分析による最適な対応パターンの抽出
- 業務ログの分析による作業工程・ボトルネックの可視化

業務への適用

- 分析結果を基に、営業・管理業務における意思決定をデータに基づき実行
- AIエージェントが提案生成や判断支援を行い、業務実行を高度化
- 結果データを継続的に蓄積し、業務手順や判断基準の改善に活用
- データ活用が特定部門に閉じないよう横断体制を整備し、サイロ化を防止
- 社内啓発等を通じて利用定着を図り、活用範囲を拡大する

(4) リスク管理

DX推進に伴う主なリスクを以下の3区分で整理し、具体的な対策を講じます。

インフラ環境リスク

- ・ システム障害・クラウド停止
 - DR（災害復旧）計画・バックアップ体制を整備

人材・組織リスク

- ・ DX推進人材の不足・流出
 - AIR WAYというパーパスを制定し浸透させることで人材流出を防ぐ
 - 社内育成プログラム（Smart Boarding, Udemy等）と外部パートナー活用で人材確保
 - 福利厚生の拡充
- ・ 多様性・インクルージョンの不足
 - 多様な人材が活躍できる環境整備（柔軟な働き方、キャリア支援等）

サイバーセキュリティリスク

- 自社脅威分析
 - ICTリスクアセスメントツール (<https://www.itochuci.co.jp/news/20240731/>)による評価
 - 評価結果から三大脅威（標的型攻撃・サイバーランサム・BEC)への対策を推進
- 情報漏えい・不正アクセス
 - アクセス権限・ログ管理と監視の強化、通信ポート制限、多要素認証の導入
- マルウェア・サイバー攻撃
 - EDR（エンドポイント防御）導入、年2回のセキュリティ教育）
- ISO/IEC27001認証取得（2009年2月取得）開発部門
- ISO/IEC27017認証取得（クラウドセキュリティ認証、2022年6月取得）
自社サービス運営部門
- 情報セキュリティ基本方針を定め、サイバーセキュリティリスクを全社的に管理
- 定期的なリスクアセスメント、脆弱性診断、社内教育を実施し、インシデント発生時には、経営層を含む危機対応フローによる迅速な対応
- 内部監査の実施
- 標的型攻撃メール訓練

(5) KPI

当社はDX戦略の達成指数として以下の目標進捗確認を行います。

- ・ 社内業務の生産性向上（年間2プロジェクト以上）
- ・ 外部知見者との連携促進
- ・ デジタル変革により快適な職場環境を実現し、社員エンゲージメントを向上（社員アンケートにより改善を確認）
- ・ 重大セキュリティインシデント発生件数（0件維持）

社員のデジタルマインドセットや顧客からの信頼度など定性指標も重視し、継続的な改善を行います。